

事業計画書

<p>1. 資産運用業等を実施する者に関する事項</p>	<p>条例第2条第1項第3号に規定する資産運用業等の区分</p> <p>ア 金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業</p> <p>イ 金融商品取引法第28条第2項に規定する第二種金融商品取引業(金融商品取引法第29条の5第2項及び投資信託及び投資法人に関する法律第196条第2項の規定により第二種金融商品取引業とみなされる業務を含む。)</p> <p>ウ 金融商品取引法第28条第3項に規定する投資助言・代理業</p> <p>エ 金融商品取引法第28条第4項に規定する投資運用業</p> <p>オ 情報技術を用いた革新的な金融サービスを提供する事業として市規則で定めるもの</p>												
<p>2. 事業の内容</p>													
<p>3. 本市内の経済の活性化を図り、もって市民生活の向上に資する内容</p>													
<p>4. 事業の実施場所</p>													
<p>5. 計画期間全体の事業資金見込額</p>	<p>(1) 総額                      百万円</p> <p>(2) 内訳</p> <table border="1" data-bbox="501 1574 1401 1762"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>資金調達先見込</th> <th>見込額</th> <th>資金調達方法見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込			円				円	
年度	資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込										
		円											
		円											

注 本計画書の提出にあたっては、次の資料を添付して下さい。

- ・「定款」及び「法人の登記事項証明書」(これらに準ずるものを含む)
- ・「貸借対照表」、「損益計算書」等(一事業年度を終了していない法人については、筆頭株主等、主たる株主等のもの)

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

第1号様式(その2)(実施要領第3条関係)

雇用・収支等に関する計画書

事業年度		(事業開始年度)	年度
		年度	
		( 年 月 日 ~ 年 月 日 )	( 年 月 日 ~ 年 月 日 )
1 雇用計画 (単位：人)	市内事務所等の従業者数(年度末)		
	うち資産運用業等従事者数		
	市内常用雇用者数(年度末)		
	うち資産運用業等従事者数		
	( )区内事務所等の従業者数(年度末)		
	うち資産運用業等従事者数		
2 収支計画 (単位：百万円)	売上高		
	うち資産運用業等関連		
	経常利益		
	うち資産運用業等関連		
3 事務所等の形態	賃貸                      所有                      その他(                      )		
4 認定実績	なし(新規事業)      譲渡を受けた事業について別法人で実績あり		
5 認定後の公表	認定後に可能              事業開始後に可能		

注 資産運用業等を実施する従業者が複数区にいる場合には、その区毎に記載してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

第1号様式(その3-1)(実施要領第3条関係)

株主等リスト(金融系外国企業等)

金融系外国企業等の区分

- A 外国投資家はその株主又は社員の議決権の全部を直接に保有する会社
- B 外国投資家はその出資の金額の全部を占めている、又はその構成員の全部を占めている会社以外の法人
- C 外国投資家(外為法第26条第1項第1号に掲げる者に限る。)が役員又は役員で代表する権限を有するもののいずれかの全部を占めている法人

	外国投資家の 氏名又は名称	住所又は主たる 事務所の所在地	株主の議決権 社員の議決権 出資の金額 構成員 役員 役員で代表する権限を 有するもの	総数に占める 左の割合
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
	合計			
	総数			

注 1 上記内容を証する資料を添付してください。ただし、法人において、株主リスト等を作成している場合は、その書面をもって代替することができます。

2 第1号様式(その3-2)による株主等リスト(外国投資家)を添付してください。

(備考)用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

第1号様式（その3 - 2）（実施要領第3条関係）

株主等リスト（外国投資家）

外国投資家の名称及びウェブページのリンク

< 名 称 > \_\_\_\_\_

< ウェブページのリンク > \_\_\_\_\_

外国投資家の区分

- ア 外国為替及び外国貿易法（以下「外為法」という。）第26条第1項第1号又は第2号に掲げるもの
- イ アに掲げるものが株主又は社員の議決権（外為法第26条第1項第3号に規定する議決権をいう。以下同じ。）の全部を直接に保有している会社
- ウ アに掲げるものが出資の金額の全部を占める組合等（外為法第26条第1項第4号に規定する組合等をいう。以下この号において同じ。）又は業務執行組合員（同項第4号に規定する業務執行組合員をいう。）の全部を占める組合等
- エ 外為法第26条第1項第1号に掲げる者が役員（同項第5号に規定する役員をいう。以下同じ。）又は役員で代表する権限を有するもののいずれかの全部を占める法人その他の団体

	株主等の氏名 又は名称	住所又は主たる 事務所の所在地	株主の議決権 社員の議決権 出資の金額 業務執行組合員 役員 役員で代表する権限を 有するもの	総数に占める 左の割合
1				
2				
3				
	合計			
	総数			

- 注 1 上記内容を証する資料を添付してください。ただし、法人において、株主リスト等を作成している場合は、その書面をもって代替することができます。
- 2 本書の提出が困難な場合は、困難な理由の説明及び当該外国投資家からの外国投資家である旨の確認書の提出をもって代えることができますが、内容について確認を求める場合があります。
- 3 第1号様式（その3 - 1）による株主等リスト（金融系外国企業等）に添付してください。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

税情報等に関する同意書兼申立書

年 月 日

大阪市長

所在地  
名称  
代表者の氏名

1 私は、次のことに同意します。

- (1) 大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例第3条第1項に係る申請にあたり、大阪市経済戦略局担当者が、私の下記の課税情報等の提供を受けること  
次の税目における課税情報及び納税情報  
法人市民税、固定資産税(土地・家屋)、固定資産税(償却資産)、事業所税、都市計画税、市・府民税(普通徴収)、市・府民税(特別徴収)、軽自動車税  
法人及び事務所等の異動状況  
法人の新設及び解散(合併)、事務所等の新設及び廃止並びに各種異動状況

- (2) 私が大阪府金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の府民税及び事業税の課税の特例に関する条例に基づき大阪府に事業計画の認定申請を行う場合には、大阪府と申請情報等を共有すること

2 私は、次のとおり申し立てます。

- (1) 提出した納税証明書が、大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例に係る実施要領第3条第3項に記載している対象税目のうち、大阪市税として課税されている全ての税目及び年度分であること
- (2) 過去に日本国内に事務所等を設置したことがないこと

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

事業計画軽微変更届

年 月 日

大阪市長

所在地  
名称  
代表者の氏名

大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例に係る実施要領第4条第2項の規定により、次のとおり届出します。

1 変更年月日 年 月 日  
(事業計画認定年月日 年 月 日 ・ 番号 )

2 変更事項・内容・理由

変更事項		
変更内容	変更前	
	変更後	
変更理由		

(備考)用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

第2号様式(その2)(実施要領第4条関係)

事業計画軽微変更確認書

第 号  
年 月 日

様

大阪市長 印

年 月 日付で届出のあった、事業計画の軽微変更について、次のとおり確認しました。

1 変更年月日 年 月 日  
(事業計画認定年月日 年 月 日 ・ 番号 )

2 変更事項・内容

変更事項	
変更内容	

認定事業開始確認書

第 号  
年 月 日

法人の名称及び代表者の氏名 様

大阪市長 印

年 月 日付けの大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例第5条の規定に基づく届出について、事業の開始を確認しました。

認定事業に関する実施状況報告書

1. 事業の内容																											
2. 事業の実施場所																											
3. 報告事業年度における事業の実施状況																											
4. 報告事業年度における収支決算	別添資料のとおり																										
5. 資金調達に関する実績	<p>(1) 総額                      百万円</p> <p>(2) 内訳</p> <table border="1" data-bbox="475 1115 1410 1525"> <thead> <tr> <th data-bbox="475 1115 571 1155">年度</th> <th data-bbox="571 1115 831 1155">資金調達先</th> <th data-bbox="831 1115 1075 1155">資金調達額</th> <th data-bbox="1075 1115 1410 1155">資金調達方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="475 1155 571 1229"></td> <td data-bbox="571 1155 831 1229"></td> <td data-bbox="831 1155 1075 1229">円</td> <td data-bbox="1075 1155 1410 1229"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 1229 571 1303"></td> <td data-bbox="571 1229 831 1303"></td> <td data-bbox="831 1229 1075 1303">円</td> <td data-bbox="1075 1229 1410 1303"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 1303 571 1377"></td> <td data-bbox="571 1303 831 1377"></td> <td data-bbox="831 1303 1075 1377">円</td> <td data-bbox="1075 1303 1410 1377"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 1377 571 1451"></td> <td data-bbox="571 1377 831 1451"></td> <td data-bbox="831 1377 1075 1451">円</td> <td data-bbox="1075 1377 1410 1451"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="475 1451 571 1525"></td> <td data-bbox="571 1451 831 1525"></td> <td data-bbox="831 1451 1075 1525">円</td> <td data-bbox="1075 1451 1410 1525"></td> </tr> </tbody> </table>			年度	資金調達先	資金調達額	資金調達方法			円				円				円				円				円	
年度	資金調達先	資金調達額	資金調達方法																								
		円																									
		円																									
		円																									
		円																									
		円																									

注 報告事業年度における収支決算は、会社全体の損益計算書等を添付してください。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

法人市民税に係る認定事業割合計算書

1 均等割

認定事業を実施している区	当該区に有する事務所等の従業者数	左のうち認定事業に従事する従業者数	法人市民税均等割認定事業割合 /
区	人	人	
区	人	人	
区	人	人	
区	人	人	
区	人	人	

2 法人税割

大阪市内に有する事務所等の従業者数	左のうち認定事業に従事する従業者数	法人市民税法人税割認定事業割合 /
人	人	

注 認定事業割合は、小数点以下3位を切り上げた数字を記入してください。

第4号様式(その3)(実施要領第6条関係)

実績報告対象期間中に認定事業について軽減を受けた地方税の税目と金額明細書( 年度分)

1. 府税

税 目	金 額
法人府民税(均等割)	円
法人府民税(法人税割)	円
法人事業税(所得割)	円
法人事業税(付加価値割)	円
法人事業税(資本割)	円
法人事業税(収入割)	円
府税の軽減額の合計	円

2. 市税

税 目	金 額
法人市民税(均等割)	円
法人市民税(法人税割)	円
市税の軽減額の合計	円

注 府税については、府における軽減の実績があればあわせて記入してください。

(備考)用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

法人市民税の軽減措置辞退申出書

年 月 日

大阪市長

所在地  
名称  
代表者の氏名

次の実績報告対象期間にかかる大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例第11条及び第12条の規定の適用を受けることを希望しない旨を、次のとおり申し出ます。

実績報告対象期間 年 月 日 ~ 年 月 日

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

大阪市内の事務所等の従業者明細書

		事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日				
大阪市内の事務所等の 名称 所在地 (1)	事務所等の設置期間(2)	存続 月数 (3)	期末現在の従業者の内訳(下段は認定事業従事者数)(4)				
			常用雇用者	左以外	計	地方税法第 321条の13第 3項適用後	従業者を確認できる書面
区	年 月 日 設置 廃止						法人作成の組織図、従業者名簿等 市様式(大阪市内従業者名簿)
区	年 月 日 設置 廃止						法人作成の組織図、従業者名簿等 市様式(大阪市内従業者名簿)
区	年 月 日 設置 廃止						法人作成の組織図、従業者名簿等 市様式(大阪市内従業者名簿)
区	年 月 日 設置 廃止						法人作成の組織図、従業者名簿等 市様式(大阪市内従業者名簿)
区	年 月 日 設置 廃止						法人作成の組織図、従業者名簿等 市様式(大阪市内従業者名簿)
合 計							

大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例第6条第1項の認定を受けるために、同条例施行規則第7条第2項第2号に規定する本書面及び添付の資料を提出するとともに、次に掲げる事項について申し立てます。

- 1 従業者名簿に記載されている従業者氏名、役職・担当、勤務を証明する出勤簿等、雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知書)、常用雇用を証明する労働契約書及び労働条件通知書等の提出について、本人の同意を得ていること
- 2 1に掲げる書類の提出がない従業者の確認のため、書類調査及び現地調査に協力し、必要に応じて従業者の個人情報に記載された書面等の提示に応じること

年 月 日

住 所  
名 称  
代表者の氏名

注1 大阪市内に設置している事務所等(本社・支社・支店等)ごとに、記載して下さい。なお、事務所等の数が5を超える場合は、複数枚を使用し、合計については1枚目の合計欄に記載して下さい。  
 注2 事業年度の途中で設置又は廃止した事務所等については、当該設置又は廃止した年月日を「年月日」欄に記載し、「設置・廃止」欄の該当する方に「印」を記載して下さい。  
 注3 設置・廃止に該当する事務所等においては、その期間を月単位で記載して下さい。その他の事務所等においては「12」と記載して下さい。  
 注4 事業年度の途中で廃止した事務所等については、廃止した日の属する月の前月末の従業者の内訳を記載して下さい。  
 注5 事業年度の各月末日現在の従業者数について、事業年度中を通じて従業者数が著しく変動した(各月の末日の人数のうち最も多い数が少ない数の2倍を超えた)事務所等は、「地方税法第321条の13第3項適用後」の欄に各月末日現在における従業者の数を合計した数を事業年度の月数で除して得た数を記載して下さい。  
 注6 従業者の内訳として、「法人において作成した組織図、従業者名簿等」又は「第4号様式(その6)による大阪市内従業者名簿」を提出するとともに、名簿等に記載の従業者についての各種証明資料を添付して下さい。  
 注7 収集した氏名等の個人情報は、個人情報の保護に関する法律及び大阪市個人情報保護条例を遵守するとともに、個人情報が漏洩や滅失のないよう適切に取り扱います。また収集した情報は、本制度を適正かつ円滑に遂行するために利用し、それ以外の目的では利用いたしません。

(備考)用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

大阪市内従業者名簿

事務所等名称									
従業者数		人							
(うち認定事業従事者数)		人							
	従業者氏名 (旧姓使用の場合は、 本名を併記すること)	役職・担当	認定事業	雇用形態		新規雇用	各種証明書の添付		
				常用	左以外		勤務実態	雇用保険	常用雇用
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									

- 注1 本名簿の提出にあたっては、従業者ごとに「勤務を証明する出勤簿、またはこれに準ずるものの写し(報告事業年度末日を含む月のもの)を添付して下さい。なお、法人において従業者名簿や組織図等を作成している場合は、その書面をもって代替することができます。(添付資料は必要です。)
- 2 常用雇用者(これまでに市に提出した名簿等に氏名の記載がない雇用者に限る。)につきましては、当該雇用者ごとに次の資料を添付して下さい。
- ・雇用保険被保険者資格取得等確認通知書(事業主通知書)の写し
  - ・常用雇用を証明する労働契約書、労働条件通知書、またはこれに準ずるものの写し
- 3 収集した氏名等の個人情報は、個人情報の保護に関する法律及び大阪市個人情報保護条例を遵守するとともに、個人情報が漏洩や滅失のないよう適切に取り扱います。また収集した情報は、本制度を適正かつ円滑に遂行するために利用し、それ以外の目的では利用いたしません。
- 4 名簿に掲載のない従業者の方、各種証明資料の添付のない従業者の方の確認のため、事務所等を訪問し、勤務実績等について調査させていただくことがありますので、予めご了承下さい。

(備考)用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

税情報等に関する同意書兼申立書

年 月 日

大阪市長

所在地  
名称  
代表者の氏名

1 私は、次のことに同意します。

- (1) 大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例第6条第1項に係る申請にあたり、大阪市経済戦略局担当者が、私の下記の課税情報等の提供を受けること  
次の税目における課税情報及び納税情報  
法人市民税、固定資産税(土地・家屋)、固定資産税(償却資産)、事業所税、都市計画税、市・府民税(普通徴収)、市・府民税(特別徴収)、軽自動車税  
法人及び事務所等の異動状況  
法人の新設及び解散(合併)、事務所等の新設及び廃止並びに各種異動状況
- (2) 私が大阪府金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の府民税及び事業税の課税の特例に関する条例に基づき大阪府に事業実績報告を行う場合には、大阪府と申請情報等を共有すること

2 私は、提出した納税証明書が、大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例に係る実施要領第6条第5項に記載している対象税目のうち、大阪市税として課税されている全ての税目及び年度分であることを申し立てます。

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

認定事業廃止等確認書

年 第 号  
月 日

法人の名称及び代表者の氏名 様

大阪市長 印

年 月 日付け大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の特例に関する条例第7条第1項の規定に基づく届出について、事業の廃止又は全部譲渡を確認しました。

認定事業休止確認書

年 第 号  
月 日

法人の名称及び代表者の氏名 様

大阪市長 印

年 月 日付け大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例第7条第2項の規定に基づく届出について、事業の休止を確認しました。

認定事業再開確認書

年 第 号  
月 日

法人の名称及び代表者の氏名 様

大阪市長 印

年 月 日付けの大阪市金融系外国企業等の集積の促進及び国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税の課税の特例に関する条例第7条第2項の規定に基づく届出について、事業の再開を確認しました。

第8号様式(第8条関係)

認定事業取消通知書

第 号  
年 月 日

様

大阪市長 印

年 月 日付けの事業計画の認定については、次の理由により取り消します。

理 由

注

備考 注の部分にこの通知書の記載事項に不服がある場合における救済の方法及び取消訴訟を行う場合の被告とすべき者、出訴期間等を記載する。